

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 5月 31日

仕事の内容	被保護者就労支援事業				
担当部署・課長名	生活福祉	課	庶務	係	課長名 川田 貴之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 社会保障の充実

(総合計画書 63 ページ)

予算名	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	2	生活保護事務費 生活困窮者自立支援事業費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 稼働年齢でかつ稼働能力を有し、疾病や障害などの就労を阻害する要因がないと認められる生活保護受給者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 就労支援の相談件数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 生活保護受給者が規律ある社会生活・日常生活を送ることができる。さらに、就労により自立を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 就職をした生活保護受給者			
	③ そのために何をしましたか。 就労支援員(嘱託)、業務委託による就労支援員を配置して、就労可能な生活保護受給者等の就労活動を支援した。ハローワーク等の求人への結びつけ、職務経歴書の作成、履歴書の記入方法、面接方法等の指導を行い、自立への支援を行った。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 就労支援を行った生活保護受給者			

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	件	1,124	1,092	787		
	成果指標	②の数値	人	50	34	43		
	目 標	②の目標値	人			60	60	60
		目標値設定の考え方 支援実施者の就労実現数						
	活動指標	③の数値	人	126	110	100		

3 経費	事業費(実績)		円	8,819,140	8,697,722	8,753,328	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,131,116	2,295,431	2,188,332	
		特定財源	円	6,688,024	6,402,291	6,564,996	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,267,000	8,253,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	17,086,140	16,964,722	17,006,328		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 生活保護事務は昭和45年の市制施行時の開始。就労支援員の採用は、平成18年度開始。業務委託による就労支援員は平成27年度開始。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成20年9月のリーマンショック以降の経済と雇用状況の悪化により生活保護に係る生活保護人員、生活保護世帯の急増があったが、平成24年度以降、増加傾向は鈍化しているものの、被保護者数は過去最高を更新している。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 被保護者への就労支援が生活保護法内に定められるなど、更なる自立助長への支援の重要性が増している。
-------------	--

仕 事 の 内 容	被保護者就労支援事業					
担当部署・課長名	生活福祉	課	庶務	係	課長名	川田 貴之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 就労に関する意欲面の低下がみられる被保護者への支援。		
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 業務委託による就労支援の内容の充実を図り、積極的に就労意欲面等の課題がある被保護者への働きかけを実施する。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 就労支援委託業者と生活保護地区担当員の情報共有を図るとともに、生活保護システムでの各ケースへの取り組み状況の進行管理を容易に行えるように条件整備を行う。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成 果	成果を向上させる。	経 費	仕事の経費は維持する。